

第34期末(2026年6月5日)	
基準価額	8,180円
純資産総額	241百万円
第33期～第34期	
騰落率	△ 1.4%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。当社ホームページにアクセスし、「ファンド情報」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

スカイオーシャン・世界債券戦略 ファンド(為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第33期(決算日2026年3月5日)

第34期(決算日2026年6月5日)

作成対象期間(2025年12月6日～2026年6月5日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)」は、2026年6月5日に第34期の決算を行いました。

当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っています。

ここに作成対象期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

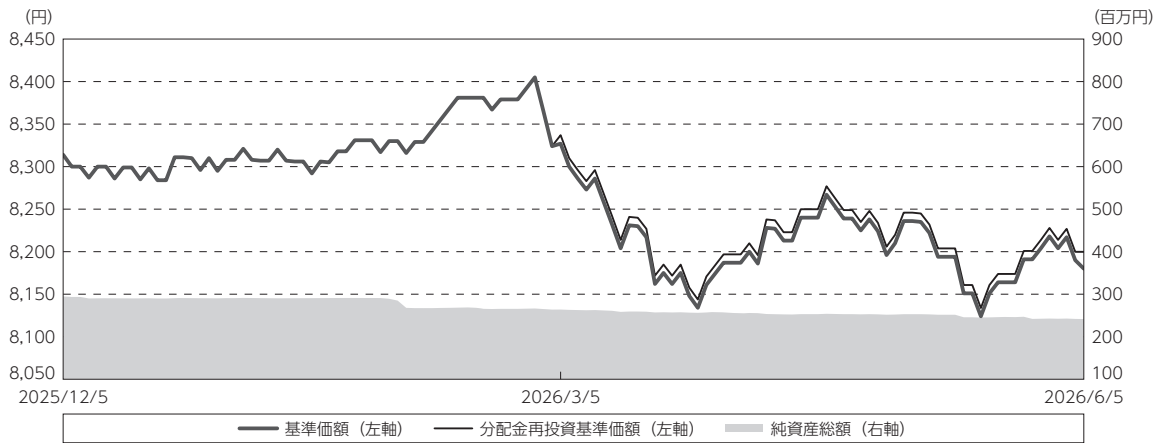
〒220-8611 神奈川県横浜西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年12月6日～2026年6月5日)



第33期首：8,314円
第34期末：8,180円 (既払分配金(税込み)：20円)
騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年12月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)」の基準価額(分配金再投資ベース)が下落したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)	世界の公社債等	95.5%	－1.0%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	0.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末(2025年12月5日)からのものです。
(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

1 万口当たりの費用明細

(2025 年 12 月 6 日～2026 年 6 月 5 日)

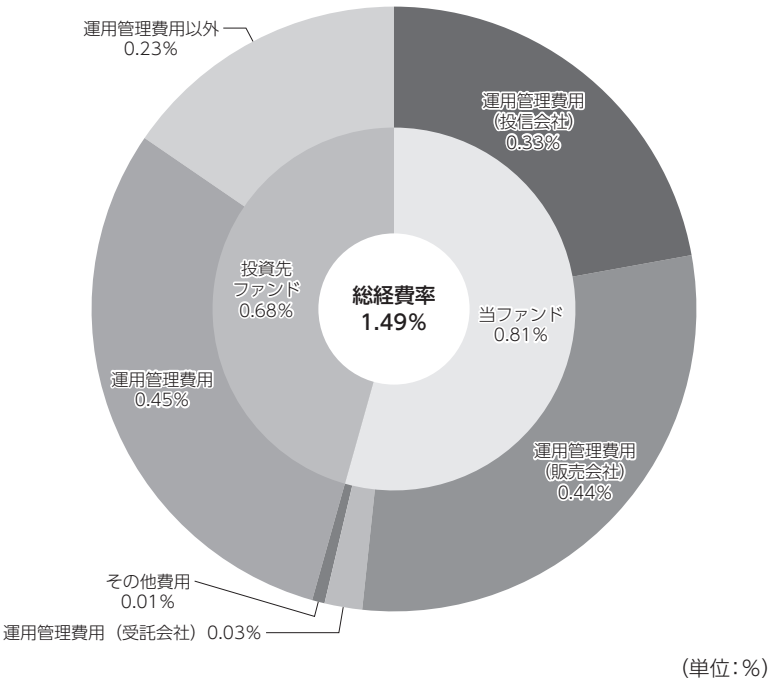
項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	33	0.400	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.219)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.403	
作成期間の平均基準価額は、8,265円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.49%です。



総経費率(①+②+③)	1.49
①当ファンドの費用の比率	0.81
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.23

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年6月7日～2026年6月5日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額は、2021年6月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日	2026年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,198	9,199	8,620	8,330	8,236	8,180
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.4	△ 5.9	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	806	600	557	394	315	241

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

投資環境

(2025年12月6日～2026年6月5日)

米国10年国債利回りは、作成期初は4.1%台で始まりしました。2025年12月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が追加利下げを実施したものの、タームプレミアムが下がりにくかったことから金利低下は限定的にとどまり、年末にかけても4.1%台で推移しました。2026年の年明け以降は、米国の関税を巡る緊張を背景にインフレ再燃への警戒感が強まり、利回りは4.3%近辺まで上昇しました。その後、インフレ鈍化を示す経済指標を受けて債券買いが優勢となり、2月末には4.0%を下回る水準まで低下しました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ警戒が再び強まり、長期金利は上昇基調に転じ、5月には一時4.6%超まで上昇しました。作成期末にかけては原油価格上昇の一股により低下し、6月初めは4.4%近辺で推移しました。

米国長期金利は上昇しましたが、ハイ・イールド債券、資産担保証券は、安定的な利息収入を背景に上昇しました。

その他の先進国では、英国、オーストラリア、ドイツの国債利回りが上昇し、先進国国債等（除く米国）は下落しました。

新興国債券は、安定的な利息収入を背景に上昇しました。

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落し、円安米ドル高となりました。作成期初に1米ドル155円台で始まったドル円相場は、積極財政を掲げる高市政権のもとでは日銀の継続的な利上げは難しいとの見方から、円は軟調に推移しました。2026年1月中旬には、金融当局による為替介入を受けて一時152円台まで上昇しましたが、その後はFRBの利下げへの慎重姿勢や追加為替介入への警戒感から方向感を欠く展開となりました。3月以降は、中東情勢の緊迫化やインフレ懸念による米国金利の高止まり観測を背景に円安米ドル高が進行し、3月下旬には一時160円近辺まで下落しました。4月末に再度の為替介入が実施された後も基調は変わらず、作成期末は160円前後で終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年12月6日～2026年6月5日)

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）

ポートフォリオの平均残存年数は、中東情勢の不透明感及びインフレへの警戒から低位を維持しました。債券種別では、資産担保証券の比率を引き上げた一方、投資適格社債とハイ・イールド債券の比率を引き下げました。通貨構成については、オーストラリアドルとニュージーランドドルを売り建てた一方で、ユーロの売り建てを縮小させました。

なお、円に対する米ドルの為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期	第34期
	2025年12月6日～ 2026年3月5日	2026年3月6日～ 2026年6月5日
当期分配金	10	10
(対基準価額比率)	0.120%	0.122%
当期の収益	10	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,057	3,152

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

○当ファンド

「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)」への投資を通じて、世界の公社債等に投資をすることで、トータル・リターン(金利収入及び値上がり益)の最大化を目指します。

・ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)

中東情勢の緊迫化に伴う原油高は物価上昇圧力として意識されており、イラン情勢が早期に鎮静化する可能性の有無にかかわらず、世界各国ではインフレ再燃への警戒感から、金利は高止まりしやすいと見込まれます。米国ではFRBによる利下げ期待が後退している一方、欧州ではECB(欧州中央銀行)が早期に利上げを実施する可能性が浮上しています。もっとも、景気減速が明確になった場合には、安全資産としての債券需要が回復する可能性があります。今後は、経済指標や金融政策の動向をにらみながら、金利変動の大きい局面が続くと考えられます。

上記市場環境において、当ファンドでは、金利リスク、クレジットリスクに対して慎重に対応するほか、クレジットに対しては相対的にクオリティの高い業種、発行体への選別的な投資を維持します。各国の中央銀行による今後の金融政策を検討し投資機会を追求します。新興国市場については、高利回りと弱い米ドルがサポート材料となることを考慮しアジア新興国への投資を維持します。

通貨に関しては、米国の金融政策の行方に加え、地政学リスクやイベントリスクがボラティリティを高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

なお、円に対する米ドルの為替ヘッジ取引を活用し、為替リスクの低減を図ります。

・FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

お知らせ

2025年12月6日から2026年6月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

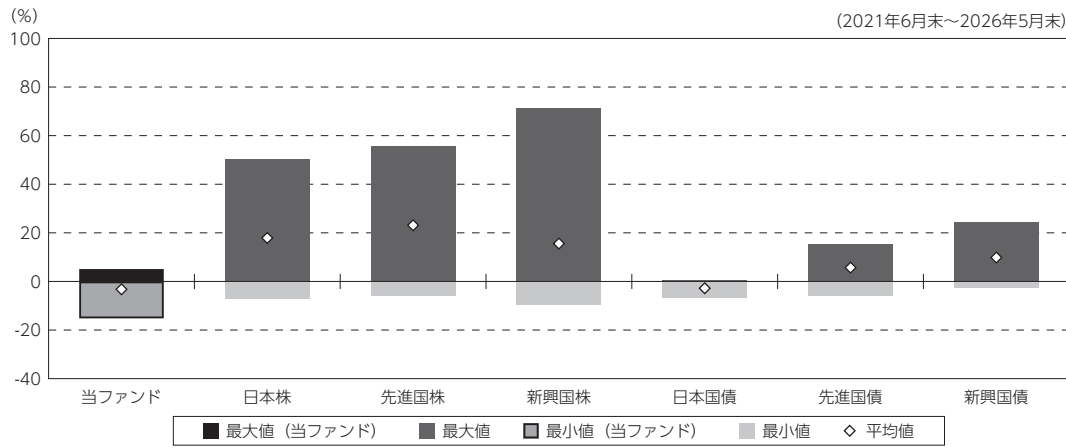
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が2026年4月1日付で合併し、一般社団法人資産運用業協会に名称を変更することに伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2017年12月28日から2028年6月5日
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが運用する「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジあり）」（以下、主要投資対象ファンドといいます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として世界の公社債等に分散投資します。
分 配 方 針	毎年3月、6月、9月、12月の各5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を目指します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.1	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 15.2	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 3.2	17.9	23.1	15.6	△ 2.8	5.7	9.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年6月5日現在)

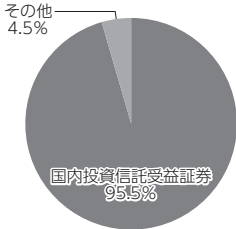
○組入上位ファンド

銘柄名	第34期末
	%
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA(円建て為替ヘッジあり)	95.5
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0
組入銘柄数	2銘柄

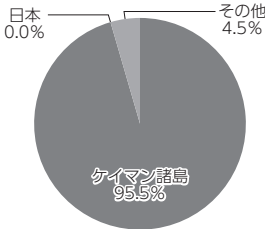
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

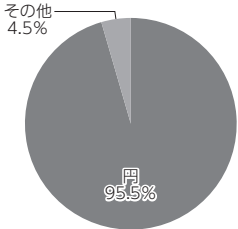
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

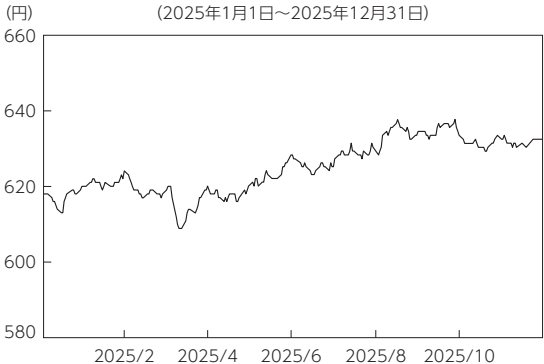
項目	第33期末	第34期末
	2026年3月5日	2026年6月5日
純資産総額	263,908,014円	241,588,785円
受益権総口数	316,915,696口	295,352,493口
1万口当たり基準価額	8,327円	8,180円

(注) 当作成期間(第33期～第34期)中における追加設定元本額は228,999円、同解約元本額は59,375,018円です。

組入上位ファンドの概要

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA (円建て為替ヘッジあり)

【基準価額の推移】



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

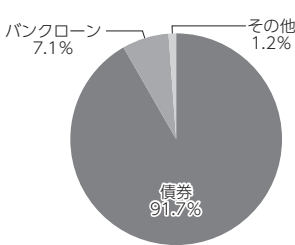
(2025年1月1日～2025年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

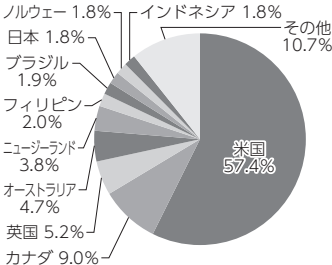
銘柄名	国・地域	組入比率
1 米国国債 2% 2/15/2050	米国	1.7%
2 米国国債 1.875% 2/15/2032	米国	1.6%
3 米国国債 2.75% 8/15/2032	米国	1.5%
4 日本国債 0.6% 12/01/2026	日本	1.2%
5 ブラジル国債 10% 1/1/2027	ブラジル	1.0%
6 アメリカン・インターナショナル・グループ 8.175% 5/15/2058	米国	1.0%
7 米国国債 4% 3/31/2030	米国	1.0%
8 ドイツ連邦共和国国債 2.2% 2/15/2034	ドイツ	0.9%
9 ニュージーランド国債 4.25% 5/15/2034	ニュージーランド	0.8%
10 ニューサウス・ウェールズ財務公社 4.25% 2/20/2036	オーストラリア	0.8%
組入銘柄数	405銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

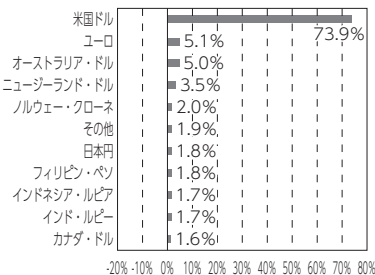
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年12月最終営業日のものです。

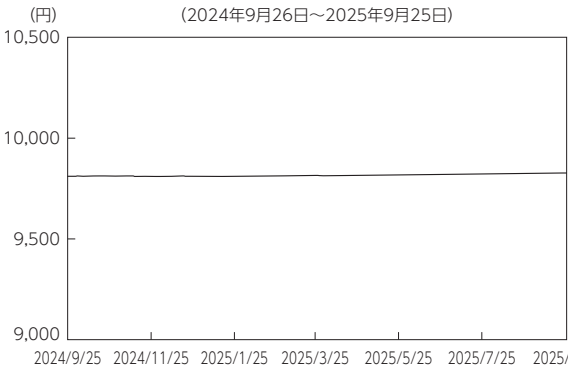
(注) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記はマニユライフ・インベストメント・マネジメントから提供されたデータに基づき作成しております。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】

(2024年9月26日～2025年9月25日)



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年9月26日～2025年9月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信 託 報 酬	14	0.143
(投 信 会 社)	(11)	(0.110)
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)
(b) そ の 他 費 用	0	0.002
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)
(そ の 他)	(-)	(-)
合 計	14	0.145

期中の平均基準価額は、9,815円です。

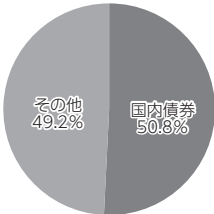
(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

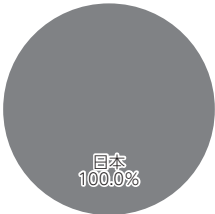
	銘 柄 名	国 ・ 地 域	組 入 比 率
			%
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

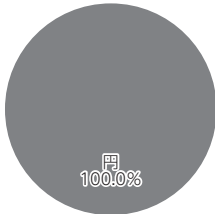
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年9月25日現在のものです。

(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。